

# 貸借対照表

平成15年6月30日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>719,777,175</b>	<b>流動負債</b>	<b>168,754,170</b>
現金及び預金	409,925,276	買掛金	93,628,679
売掛金	206,733,923	短期借入金	4,000,000
有価証券	10,011,262	一年内返済予定長期借入金	7,500,000
商品・製品	53,143,757	未払金	7,888,944
材料	67,856	前受金	26,343,206
仕掛制作費	6,371,716	預り金	3,873,320
貯蔵品	42,000	前受収益	8,153,925
前払費用	14,674,461	ポイント引当金	12,684,686
未収税金	12,580,500	未払消費税	4,626,300
繰延税金資産	4,771,956	その他	55,110
その他	2,992,736	<b>固定負債</b>	<b>9,124,735</b>
貸倒引当金	1,538,268	長期借入金	5,625,000
<b>固定資産</b>	<b>140,999,341</b>	長期繰延税金負債	3,499,735
<b>有形固定資産</b>	<b>53,935,144</b>	<b>負債合計</b>	<b>177,878,905</b>
建物	15,249,522	<b>(資本の部)</b>	
工具器具備品	38,685,622	<b>資本金</b>	<b>316,237,500</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>34,891,601</b>	資本金	316,237,500
ソフトウェア	30,268,781	<b>資本剰余金</b>	<b>265,474,483</b>
仕掛ソフトウェア	2,801,851	資本準備金	265,474,483
その他	1,820,969	<b>利益剰余金</b>	<b>101,185,628</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>52,172,596</b>	利益準備金	100,000
敷金保証金	51,550,780	任意積立金	8,517,478
長期前払費用	521,816	特別償却準備金	8,517,478
その他	324,175	当期末処分利益	92,568,150
貸倒引当金	224,175	<b>資本合計</b>	<b>682,897,611</b>
<b>資産合計</b>	<b>860,776,516</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>860,776,516</b>

## 損益計算書

(自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)

(単位：円)

科 目	金	額
<b>(経常損益の部)</b>		
<b>営業損益の部</b>		
<b>営業収益</b>		
売上高		1,133,646,112
<b>営業費用</b>		
売上原価	742,086,035	
販売費及び一般管理費	339,321,681	1,081,407,716
<b>営業利益</b>		<b>52,238,396</b>
<b>営業外損益の部</b>		
<b>営業外収益</b>		
受取利息・配当金	79,967	
為替差益	39,650	
その他営業外収益	1,154,996	1,274,613
<b>営業外費用</b>		
支払利息	517,095	
公開関係費用	21,124,710	
証券事務手数料	2,721,967	
その他営業外費用	1,035,728	25,399,500
<b>経常利益</b>		<b>28,113,509</b>
<b>(特別損益の部)</b>		
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入益	160,000	160,000
<b>税引前当期純利益</b>		<b>28,273,509</b>
法人税、住民税及び事業税		13,567,803
法人税等調整額		152,080
<b>当期純利益</b>		<b>14,857,786</b>
前期繰越利益		77,710,364
<b>当期末処分利益</b>		<b>92,568,150</b>

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券  
その他有価証券  
時価のないもの .....移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産  
製品・商品・材料・貯蔵品 .....移動平均法による低価法によっております。  
仕掛制作費 .....個別法による原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 .....定率法によっております。  
但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、取得原価が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年で均等償却する方法を採用しております。  
主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物附属設備 6 年～15 年  
工具器具備品 4 年～15 年

#### 無形固定資産

商標権 .....定額法によっております。  
ソフトウェア .....自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)による定額法によっております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

新株発行費 .....支出時に全額費用処理しております。損益計算書上は、「その他営業外費用」に含めております。

#### (追加情報)

平成 14 年 12 月 13 日の有償一般募集による新株式発行(1,100 株)は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。「従来方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。  
平成 14 年 12 月 13 日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額 16,280,000 円は、「従来方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため「従来方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費は 16,280,000 円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は、同額多く計上されております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 .....債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金 .....Web サイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出に備えるため、期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。

#### (5) リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) その他

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお従来の方によった場合と比較して、当事業年度の 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益に与える影響はありません。

当事業年度から「商法施行規則の一部を改正する省令(平成 15 年 2 月 28 日法務省令第 7 号)」による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額・・・53,420,913 円

(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器、事務用機器の一部につきましては、リース契約により使用しております。

(3) 期末における発行済株式の種類及び総数      普通株式      6,354 株  
期末に保有する自己株式の種類及び株式数      0 株

3. 損益計算書の注記

1 株当たり当期純利益・・・・・・・・・・・・ 2,753 円 58 銭

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	14,857,786 円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	14,857,786 円
普通株式の期中平均株式数	5,395 株

#### 4. 税効果関係

##### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

###### (流動の部)

繰延税金資産	
未収還付事業税	1,224,972 円
ポイント引当金	5,327,568 円
製品	94,687 円
貸倒引当金	574,673 円
繰延税金資産合計	<u>4,771,956 円</u>

###### (固定の部)

長期繰延税金資産	
貸倒引当金	89,670 円
建物	474,698 円
長期繰延税金資産合計	<u>564,368 円</u>
長期繰延税金負債	
特別償却準備金	4,064,103 円
長期繰延税金負債合計	<u>4,064,103 円</u>
長期繰延税金負債の純額	<u>3,499,735 円</u>

##### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%
住民税均等割等	1.6%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.4%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.5%</u>

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布させたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成 16 年 7 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 42.0%から 40.0%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額が、111,507 円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が同額減少しております。

##### (3) 特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものであります。